

大学教育研究

特集：多文化間共修を促す教養教育のあり方

概要集

特集論文

大学教育の国際化と教養教育における多文化間共修

菊池 誠

学士課程教育における探究型・協働型学習の追究

福留 東土

－多様性・包摂性との関係から－

多文化間共修は難しい？

堀江 未来

－学習者の視点から考える意義と学びを深める仕掛けづくり－

多文化間共修ケース教材の作成・活用から得られた知見

近田 政博、村山 かなえ
正楽 藍、黒田 千晴

論考

教育成果指標の構造はいかなるものか

葛城 浩一

－ディプロマ・ポリシーの修得度と教育満足度に着目して

授業振り返りアンケート結果に基づく自己学修時間・授業理解度・
達成度の授業開講形態ごとの比較とオンライン授業の効果分析

長崎 英助、大山 牧子

日本の研究大学における上級TA制度の課題

近田 政博

異分野共創型教育開発での大学教員の学びの過程

村山 かなえ

－国際教育交流と多文化共修の視点で－

高等学校における探究学習と高大連携

石川 慎一郎、佐井 琳

－兵庫県立兵庫高等学校における事例研究－

日仏タンデム学習における学生アドバイザーの導入について

廣田 大地

防災・減災を志向する異文化間教育

杉原 健 浅野 等 祇園 景子
橘 伸也、中村 匡秀

－工学系学修と社会文化学修の融合へ向けて－

Two Years of COIL Implementation with an Irish Partner University

岩月 淳子

-The Influence on Kobe University Students' Motivation to Study Abroad- WIERZBOWSKA, Agata

発行 神戸大学 大学教育推進機構

巻頭言 (抜粋)

横小路 泰義 『大学教育研究』編集副委員長

本特集号は、この分野に造詣の深い本学の教員や学外の教員が執筆した計4編の論文からなっている。本特集号の先頭を飾る菊池氏による論文は、大学の国際化を国際共修や多文化共修の促進のための一つの方策と捉え、大学教育を「内容の国際化」「方法の国際化」「環境の国際化」の3つの側面から論じている。さらに、「教養」とは単なる知識ではなく、自らの省察を経て内的に構築された世界観(=見識)であることから、「文化」の解釈次第では様々な教養教育が多文化共修を促すものとなり得ることを示唆している。福留氏による特集号2本目の論文は、大学における多様性と包摂性の意義をまず説き、次いで多様性が包摂された環境の中での探求型・協働型学習という今後の大学教育研究の可能性・方向性を示している。福留氏の所属する東京大学では、2021年に“UTokyo Compass”と呼ばれる基本理念を打ち出し、多様性と包摂性を重視した取り組みが進められている。神戸大学としてもこれから異分野共創を推進していくのであれば、参考にすべき点が多々あるように思う。堀江氏による特集号3本目の論文は長年多文化間共修を実践してきた経験をもとに、多文化間共修の理念とねらいをまず明確にした上で、多文化間共修の難しさを主に学習者の視点に立って分析し、その難しさを克服するための仕掛け作りについて述べている。多文化間共修では教員はファシリテーターであるべきとし、異文化感受性を高め続ける教員自身の努力と、その姿を学生に見せていくことが求められるという堀江氏の主張が印象に残る。特集号4本目の近田氏、村山氏、正楽氏、黒田氏による論文は、多文化間共修のための効果的な教材として開発された「ケース教材」の作成から実践運用の各過程において、教材開発者である著者らの気づきをまとめたものである。具体的な事例で語ることで理解を深めることを目的としたケース教材ではあるが、先の堀江氏の主張と同様、実践段階では教室での「場」の作り方を含めた教員側のFDが重要となるようであり、教養教育のような多人数の学生に対しての多文化間共修の実践には、まだ多くの課題があるようである。

以上、本特集号の4編の論文の内容を簡単に紹介したが、本特集号を通して読者各位が大学におけるDEI理念の実現およびそのための多文化間共修の実践方法についてお考えになるきっかけになれば幸いである。なお第33号となる今号には、上記の特集号論文以外にも一般論文が8編掲載されている。それぞれ興味深い内容であるので是非併せてお読みいただきたい。本号は前号に引き続き、本学の機構の構成員に加え他部局からも投稿をいただいております。『大学教育研究』が本学の構成員の高等教育に関する研究・活動成果の発表の場として定着しつつあると考えている。

本紀要は神戸大学学術リポジトリKarnelに収録されています。[リンク：QRコード]
電子版でオレンジのアイコンをクリックすると各論文のリポジトリにリンクします。



大学教育の国際化と教養教育としての多文化共修

菊池 誠
大学教育推進機構教養教育院長



多文化間共修とは「言語や文化的背景の異なる学習者同士が、意味のある交流を通して多様な考え方を共有・理解・受容し自己を再解釈する中で新しい価値観を創造する学習体験」のことである。しばしば多文化間共修と国際共修が同一視されるように、多文化間共修への関心や期待の背後には大学教育の国際化があり、その背景のもとで多文化間共修について論じるのであれば、一般的な概念としての「国際化、グローバル化、米国化」の違い、大学教育における「内容、制度、環境」といった国際化の対象の違い、「経済性、倫理性」といった国際化の動機の違いなどが大切になる。しかし、これらの違いは必ずしも明確ではなく、多文化間共修は、大学教育の国際化の方法としてのみ考えていては、その特徴などは十分には捉えられない。大学教育全体の中で考えると多文化間共修とは、基礎となる「知識や技術」と専門性を社会で活かす「価値観や能力」をつなぐ力という意味での教養を涵養するための教育方法であり、多文化間共修を実質的で効果的なものとするためには、教養教育全般についていえるように、専門教育との十分な連携が大切である。

学士課程教育における探究型・協働型学習の追究 －多様性・包摂性との関係から－

福留 東土
東京大学 大学院教育学研究科 教授



本稿では学士課程教育における探究型・協働型学習について、多様性と包摂性との関係に注目しながら考察する。まず前半部では、今日の日本社会において注目されている多様性や包摂性の一般的な意味について触れ、それらと大学との関わりについて論じる。次に、東京大学とカリフォルニア大学バークレー校の取組の事例をもとにしながら、多様性や包摂性の特徴が今日の大学においてどのように捉えられているのか、また、どのような影響をもたらしているのかについて論及する。以上を踏まえ、後半部では、探究型・協働型学習について、学士課程教育における知識の多様性との関係に着目して論ずる。歴史的な視点を踏まえつつ、これからの大学で知識の多様性・多元性を大切にしながら、どのような人を育て、どのような教育を行っていく必要があるのかについて議論する。そして、教育知を巡って知識の相対性・拡張性・協働性という三つの観点を仮説的に設定し、それを通して、知識の多様性をどのように捉えることができるのかについて考えてみたい。

多文化間共修は難しい？ －学習者の視点から考える意義と実践ポイント－

堀江 未来
立命館大学 グローバル教養学部 教授



「多文化間共修は難しい」という声を、教員からも学生からも聞くことがある。その意義は理解されつつも、実際、多様な言語・文化背景をもつ大学生の意義ある学び合いを促進するためには、学びの場を設定する者による意識的かつ多様な仕掛けと支援が必要となる。その教授法・学習法には特徴があり、それがこれまでに馴染んだ教え方と異なる場合、教員にとっては学生の姿を見ながらの試行錯誤、学生にとっては新たな学び方を学ぶ試行錯誤が求められることになる。本稿では、まず、多文化間共修とは何かについて論じた上で、「多文化間共修は難しい」と思われる原因を教授法・学習法の転換にあると捉え、その要因を整理する。また、多文化間共修にあるべき「難しさ」を乗り越え、学びのリソースに転換するため、関連理論と筆者の実践経験を通して具体的な方法論について紐解いていく。

多文化間共修ケース教材の作成・活用から得られた知見

近田 政博 大学教育研究センター 教授
村山 かなえ 異分野共創型教育開発センター 特命講師
正菜 藍 国際人間科学部 准教授
黒田 千晴 グローバル教育センター 准教授



本稿の目的は、神戸大学の教員有志が作成した多文化間共修のためのケース教材『ともに学び、ともに歩む－ケースで学ぶ多文化間共修（大学編）』の活用を通じて、ケース教材を作成した教員自身かどのような気づきを得られたのかを明らかにすることである。具体的には、自身が作成したケースの実践から得られた示唆、他者が作成したケースの実践から得られた示唆という2つの視点を設定した。考察の結果、『ともども』の作成にかかわった教員たちは、いずれもケースの執筆、授業での活用を通してさまざまな学びや気づきを得ており、ケース教材を用いた教育実践に手応えを感じていることがわかった。国籍や民族、性自認などに言及すること自体に敏感な学生も存在するので、教員側には慎重さが求められる。教員は絶対的な教授者ではなく、学生と「ともに学ぶ主体」であるという姿勢を示すことが重要である。今後、国際教育などを専門としない教員にも活用してもらうためには、ケース教材の具体的な使い方をわかりやすく示し、教員同士の実践コミュニティを構築して、知見を共有する工夫が必要となるだろう。

教育成果指標の構造はいかなるものか —ディプロマ・ポリシーの修得度と教育満足度に着目して—

葛城 浩一 (大学教育推進機構 准教授)



本稿は、大学における教育成果指標の中でも重要性が高いと考えられるディプロマ・ポリシーに示した能力等の修得度（以下、DPの修得度）と教育満足度という2つの教育成果指標の構造について明らかにしようとするものである。検討の結果得られた主要な知見は以下の三点である。第一に、「総合的な教育満足度は、カテゴリ別（全学共通教育／学部専門教育／ゼミ・研究室）の教育満足度が高い学生ほど、DPの修得度が高い学生ほど、学習への取組が良好な学生ほど高い」という仮説を支持する結果は、部分的にしか得られなかった。すなわち、カテゴリ別の教育満足度は有意な（正の）影響を与えていたものの、DPの修得度や学生の学習への取組は総じて有意な（正の）影響を与えていないばかりか、有意な負の影響を与えるものすらあった。第二に、「カテゴリ別の教育満足度は、DPの修得度が高い学生ほど、学習への取組が良好な学生ほど高い」という仮説を支持する結果は、部分的にしか得られなかった。第三に、「DPの修得度は、学習への取組が良好な学生ほど高い」という仮説を支持する結果は、まったくもって得られなかった。

日本の国立研究大学における上級 TA 制度の課題

近田 政博 (大学教育推進機構 教授)



2010年代以降、日本の多くの研究大学では、主として博士課程（後期課程）の大学院生を対象として、上級版のティーチング・アシスタント（以下、上級TA）制度を設けている。従来のTAが教育や学修支援の補助業務に限定されていたのに対して、上級TA制度は大学院生が教壇に立つことを限定的ではあるが認めているという違いがある。本稿では、授業担当教員には認められているが上級TAには認められない権限は、シラバス作成、単独での授業実施、成績評定の3点ではないかとの仮説を立てた。日本の主要国立研究大学の各種規程と公開情報について調査を行い、上記の仮説を検証した。調査の結果、上級TAの役割は、シラバス作成補助、特定科目の部分的な担当、レポート課題や試験などの採点などを認めている点で、従来のTAよりも一歩踏み込んだものとなっていることがわかった。ただし、現行の上級TA制度には制約が多く、大学院生が大学教員ポストに応募する際に、教育歴として他大学から高く評価されるとは考えにくい。将来の大学教員を志望する大学院生を多く擁する研究大学には、彼らのキャリアを支援する上で、「大学での最初の教育経験」をどう提供できるかが問われている。

授業振り返りアンケート結果に基づく自己学修時間・授業理解度・達成度の授業開講形態ごとの比較とオンライン授業の効果分析

長崎 英助 (学務部学務課 専門職員) 大山 牧子 (大学教育推進機構 准教授)



本稿では、開講形態の多様化を踏まえたカリキュラム設計を見据え、神戸大学の学部授業科目を対象とした授業振り返りアンケート結果を基に、「対面」、「ハイブリッド」、「遠隔」という開講形態ごとの学生の学修状況及び学習認識を分析し、オンライン授業の効果を検討することを目的とする。具体的には、各開講形態における自己学修時間、授業理解度、到達目標の達成度を比較分析し、クラスサイズ、授業形態（講義、演習、実習、実験等）、科目区分の視点を加えて多角的に分析した。その結果、遠隔形式では一部他と異なる結果が見られたものの、ハイブリッド形式では対面授業と概ね同等の学習効果を示した。さらに詳細にみると、遠隔形式では自己学修時間の低下が顕著となる地点がより大規模クラスであることがわかった。授業形態では、講義や演習の授業形態でハイブリッド型が高く評価される傾向が示された。科目区分では、専門性が高い授業では対面が重要視される一方で、基礎的な科目ではハイブリッドや遠隔形式が効果的である傾向が確認された。

異分野共創型教育開発での大学教員の学びの過程 —国際教育交流と多文化共修の視点で—

村山 かなえ (大学教育推進機構 特命助教)



本稿では、開講形態の多様化を踏まえたカリキュラム設計を見据え、神戸大学の学部授業科目を対象とした授業振り返りアンケート結果を基に、「対面」、「ハイブリッド」、「遠隔」という開講形態ごとの学生の学修状況及び学習認識を分析し、オンライン授業の効果を検討することを目的とする。具体的には、各開講形態における自己学修時間、授業理解度、到達目標の達成度を比較分析し、クラスサイズ、授業形態（講義、演習、実習、実験等）、科目区分の視点を加えて多角的に分析した。その結果、遠隔形式では一部他と異なる結果が見られたものの、ハイブリッド形式では対面授業と概ね同等の学習効果を示した。さらに詳細にみると、遠隔形式では自己学修時間の低下が顕著となる地点がより大規模クラスであることがわかった。授業形態では、講義や演習の授業形態でハイブリッド型が高く評価される傾向が示された。科目区分では、専門性が高い授業では対面が重要視される一方で、基礎的な科目ではハイブリッドや遠隔形式が効果的である傾向が確認された。

高等学校における探究指導と高大連携 －兵庫県立兵庫高等学校における事例研究－

石川 慎一郎（大学教育推進機構 教授） 佐井 琳（兵庫県立兵庫高等学校 教諭）



2022年度より高等学校に導入された「総合的な探究の時間」（以下、高校探究）によって、高校教育は大きく変わりつつある。課題を見つけ、問いを立て、調査や実験を行い、課題を解決する道筋を探す高校探究は、「大学等の学習活動と相互に関連付けられ連続的・発展的に展開」すべきものと位置付けられており、大学にとっても、高校探究の現状の把握とその実践への積極的な関与はきわめて重要となる。本稿は、兵庫県立兵庫高等学校普通科における探究指導を事例研究として取り上げ、高校探究の実態と成果を概観し、探究指導における高大連携の促進の可能性について検討することを主たる目的とする。1節では、高校探究の目標や位置づけ、また、大学との関係をまとめる。2節では、対象校における探究指導の概要や、生徒の選んだ研究テーマ、また、大学連携の実態をまとめる。3節では、220名を超える同校生徒を対象とした修了時アンケート結果の分析を行い、高校探究の成果と課題を整理する。最後に、4節では、高校探究の成果と課題を振り返るとともに、高大連携の在り方について、高校側ならびに大学側の視点でまとめを行う。

防災・減災を志向する異文化間教育 －工学系学修と社会文化学修の融合へ向けて－

杉原 健（工学部 特命助教） 浅野 等（工学研究科 教授）
祇園 景子（医学研究科／バリュースクール 特命教授）
橘 伸也（都市安全研究センター／工学研究科 教授）
中村 匡秀（数理・データサイエンスセンター／工学研究科 教授）



本稿は Kobe University Engineering Summer School 2024 における教育実践の試みを報告し、その成果と課題を探索することを目的としている。このプログラムにおける学修を参加留学生からのフィードバックに基づいて検討することで、本稿は以下の3点を主に明らかにした：（1）参加留学生は自らの専門に近い分野に対して特に強い興味関心を示しやすい一方で、滞在している国や地域独自の技術や応用のされ方が明示的に表れる領域も印象的な学修として捉える傾向にある。（2）現地学生との共修を通じて、参加留学生に意欲の強化と知識の深化という学修効果が表れる。（3）コミュニケーションを題材とした学修活動を取り入れることで、参加留学生がプログラムにおける学びをより有機的に結びつけることを支援できる可能性がある。本稿は防災・減災が工学系学生へ向けた専門的学修と社会文化的学修を融合する越境的な学びの支援として効果的なテーマの1つであることと、国内学生－留学生間の交流をプログラム外でもさらに促進していくことが望まれることを結語とする。

日仏タンデム学習における学生アドバイザーの導入について

廣田 大地（大学教育推進機構 准教授）



執筆者は、2021年から神戸大学におけるフランス語を学習する日本語母語話者と日本語を学習するフランス語母語話者の留学生を対象とし、日仏タンデム学習活動を運営している。2024年4月からは、タンデム経験者がフランス語を実践的に用いる機会の創出と、タンデム学習に初めて取り組む学生に対するサポートを目的として、学生アドバイザーという役割をあらたに設けた。本論では、2024年度前期に実施した日仏タンデム学習活動において、学生アドバイザーに従事した2名の学生ならびに日本語母語話者側のタンデム参加者10名を対象としたアンケート調査により検証をおこなった。その結果、学生アドバイザー自身がこの活動にやりがいを感じるとともに、さらなるフランス語学習へのモチベーションを高めていることが確認できた。また、サポートを受けたタンデム学習者の大半が、学生アドバイザーの同席が自分たちのタンデム学習にとって有益であったと回答しており、本制度の設立が双方にとって有意義なものになっていることが確認された。

Two Years of COIL Implementation with an Irish Partner University -The Influence on Kobe University Students' Motivation to Study Abroad- アイルランドの協定大学とのCOIL実施による2年間の考察 －神戸大学生の留学意欲への影響－

岩月 淳子（名古屋大学 グローバル・マルチキャンパス推進機構 特任助教・
前 神戸大学 経済学研究科 助手）
WIERZBOWSKA, Agata（経済学研究科 准教授）



近年、日本政府は日本人の海外派遣留学を推し進めている。新型コロナウイルスのパンデミック下においても学生間の交流を継続させるために、神戸大学はアイルランドの協定大学と協力し、オンライン国際協働学修（COIL）を導入した。本研究では、その2023年および2024年の授業について、COILを留学前の準備授業として学生のモチベーションや自己認識との関係に焦点を当てて分析を行った。アンケート調査結果、相関分析、主成分分析（PCA）に基づく包括的相関、およびモチベーションに関する詳細な分析という4つの段階から成る分析の結果、COILは留学に対する関心を高めるうえで有益であり、学生が留学に伴う潜在的な利点を理解するための一助となることが示された。COILを肯定的に捉えた学生はモチベーションと自己認識がともに高い傾向があり、両者の間に有意な相関が認められた。また、留学に対する学生のモチベーションは、留学に対する理解、予想される課題への準備、家族との距離、文化的および環境的な変化といった要因に影響されることが明らかになった。